

地域自主戦略交付金の廃止・移行に伴う運用改善等の取組

1. 統合・メニュー化

(1) メニューの大括り化

○ 整備計画の大括り化の促進(国交省)

- ・現状は事業別となっているものが大半だが、今後は政策目的別に大括り化(防災・安全交付金の例)
- ・防災・暮らしの安心をテーマとした緊急避難路、緊急輸送路、防災公園、水門の一体的整備(社会資本整備総合交付金の例)
- ・民間投資の喚起をテーマとした港湾施設整備、港湾・高速道路へのアクセス道路の整備
- ・地域活性化をテーマとした中心市街地整備、公共交通空間の確保、街路整備 等

○ 「強い農業づくり交付金」への一本化(農水省)

- ・複数の施設整備事業(注)について、最も手続きが簡素な強い農業づくり交付金に一本化
- (注)強い農業づくり交付金、産地活性化総合対策事業、産地再生関連施設緊急整備事業 等

(2) メニュー追加

○ 防災・安全対策の充実のための交付金の支援対象メニュー拡大(国交省)

- ・天井などの非構造部材まで含めた住宅・建築物の耐震化、既設エレベーターの安全確保、宅地の液状化対策等を防災・安全交付金による支援対象として追加

○ 学校施設環境改善交付金のメニュー拡大(文科省)

- ・社会体育施設耐震化事業や、学校施設について改築から長寿命化改修へ転換を図るための長寿命化改良事業の創設

○ 社会福祉施設等施設整備費補助金の対象拡大(厚労省)

- ・賃貸借の建物改修や既存建物の増築・改修を補助対象に追加

2. 事務手続等の簡素化

- ・申請等書類の共通化・簡素化(国交省、農水省、厚労省、環境省)

- ・記載事項の定型化等(国交省)

- ・事業遂行状況報告書の提出を四半期毎から削減(農水省、経産省)

- ・円滑化対策事業と安全対策事業の申請・交付等を一本化(警察庁)

- ・自然環境整備交付金の整備計画の記載項目数を削減(環境省)

- ・交付申請書の添付書類から「仕様書」を削減(総務省)

3. 配分方法の改善

- 農山漁村地域整備交付金に客観的指標を導入(農水省)

- ・予算配分にあたり、継続性に配慮しつつ、客観的指標の考え方を導入

(客観的指標の例)第一次就業人口、耕地面積等